





# シュナイダーエレクトリック IoT機能付PLCで既設の古い機械をIoT化 Modicon PLC M262のレトロフィット活用法



Modicon PLC M262

DXが賑やかだが、実際の工場・製造現場には昔からある機械や製造装置が現役で稼働していて、まずはそれらをIoT化したい、見える化したいという声が多く聞こえてくる。しかしIoTをはじめるにしても、PLCが古くて通信機能がない、クラウドやITに詳しい人材がない、予算が少ないなどの理由で、始めたいけど始められない企業が多いのも事実。それに対しシュナイダーエレクトリックは、IoTゲートウェイ機能搭載のPLC「Modicon M262」を使い、手頃な価格で簡単にできる古い機械のIoT化を展開している。

## IoT導入の課題 システムが複雑で高額

一般的に機械の稼働監視などIoT・見える化には、製造現場に設置するハードウェアとして、PLCやセンサから吸い上げたデータを処理するコンピュータと、そのデータをクラウドなどITシステムに上げるための通信ゲートウェイが必要となる。さらにIT側でデータを処理する基盤として、クラウドまたはオンプレサーバ、見える化のためのダッシュボードなどのIoTソフトウェア・アプリケーションをそろえなければならぬ。

IoTが簡単ではない、大変でお金がかかるというのは、IoTの構成部品がハードウェアとソフトウェア、ITとOTにまたがり、しかもそれらをうまく調整してひとつのシステムにしなければならないためと言われる。IoTを手軽に使えるようにするためには、これらをもっとシンプルで簡単に安くしなければならぬのですが、なかなかできていないのが実情だ。

特に通信機能を持っていないような古くてレトロな機械や装置の場合、さらに必要な部品や改修箇所が増え、よりシステムが複雑になります。それにとまって投資金額も高額になり、結局は費用対効果に合わないのではというケースが多々ある。

## MCプロトコル対応 レトロな機械を簡単にIoT化

そうした課題に対し、シュナイダーエレクトリックが提案するのが、IoT機能搭載PLCである「Modicon PLC M262」を使ったレトロな機械のIoT化だ。

Modicon PLCは、シュナイダーエレクトリックがグローバルで展開するFA機器ブランドで、PLCシェアでは世界トップ5に入るほど広く使われているPLCとなる。M262はグローバルでは昨年からの販売しており、日本ではその特長を活かし、OTとITをつなぐIoTゲートウェイとしての利用促進に向け、日本国内市場向けに独自のカスタムを施して発売を開始した。

M262は、三菱電機のPLC(シーケンサ)の通信プロトコルであるMCプロトコルに対応し、三菱電機のPLC・シーケンサで動いている機械であれば、M262を接続するだけでPLCから生のデータを直接吸い上げることができる。データを取得するためのプログラムを作る必要はなく、WEB設定画面から簡単な設定をするだけで連携してデータ収集が可能となっている。それ以外のPLCやコントローラに関しても、Ethernet IPやModbus TCPに対応していることで簡単に連携して必要なデータを収集することができる。

また、標準搭載しているWEBサーバー機能でPLCの遠隔監視も容易に実現できるという特長がある。

## MQTT、OPC UA等にも対応 IT・クラウドとの接続も容易

また上位との連携でも、HTTPS、

MQTT、JSONといったクラウド通信プロトコルに対応し、クラウドとの接続も簡単。さらにOPC UAにも対応し、IT側ともスムーズに連携することができる。製造現場の各機器とつながるPLCでありながら、クラウドやITとの接続・通信機能も兼ね備え、IoTに必要な要素を1つに詰め込んだIoTゲートウェイとなっている。

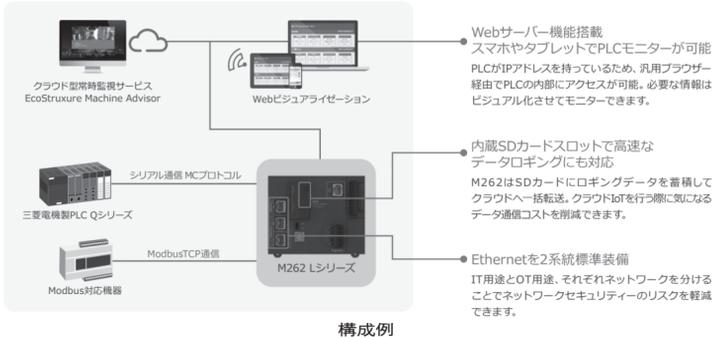
さらに、Ethernetの接続ポートは3口あり、独立2系統のネットワークに別々に接続が可能。制御と通信で別々のCPUを積んでいるため、制御と通信、ITとOTのネットワークを完全に分離して動作させることができる。これにより必要以上にCPUへの負荷が高くなる心配がなく、さらに別々で動くのでセキュリティも高く、安心して使うことが可能となっている。

M262を使うと、製造現場の機械や装置のPLCから生のデータの吸い出しから、取得したデータの一次処理、クラウドやITとの接続を1台ですべてカバーでき、システム構成がシンプルにできる。さらにプログラムレスなので設定工数も減らすことができ、装置の立ち上げまでにかかる時間を短縮することが可能となる。

## クラウドも見える化システムも通信も、すべてまとめて提供可能

加えて、同社はIoTデータ活用基盤「Ecostruxure」とクラウド遠隔監視ソリューション「Machine Advisor」、産業向けのセキュアな通信サービス「Pro-face

顧客のニーズ	従来のPLCを使った場合	M262 Lシリーズを使った場合
クラウドを使ってIoTをしたい	別売りでゲートウェイ設置が必要	追加コスト不要 M262CPUだけで通信可能
ITとOTの混在を避け、別々に2系統のイーサネット構築したい	イーサネットカードの増設が必要	追加コスト不要 M262CPUだけで2系統通信可能
PLCの遠隔モニタリングをしたい	WEBアクセスに別投資が必要	追加コスト不要 標準搭載のWEBサーバー機能で可能
MCプロトコル通信をしたい	三菱電機製PLCは標準搭載	追加コスト不要 M262CPUの簡単な設定で可能



構成例

Connect」をそろえ、データの収集から通信、クラウドまで、IoTに必要な環境を1社ですべて提供することが可能。

シュナイダーエレクトリックインダストリー事業部商品企画部PLC・モーションコントローラ製品担当の熊谷毅氏は、「IoTの課題は、PLCとクラウドをつなげるゲートウェイは、機器自体がそこそこの値段がする上、PLCとデータをやりとりするためのプログラムも必要になる。しかもそれを作成するためのエンジニアリングソフトも有料なので、思っている以上に費用がかかる。M262単体は10万円からハイエンドのものでも20万円程度。プログラムレスなのでエンジニアリングのためのソフト購入もいらないので、IoTを手軽に始めるにはちょうど良い。また当社はセンサやPLC、ゲートウェイ、クラウド、通信、個別アプリケーションまで一通り提供している。それぞれ個別に依頼・調達すると事務処理の手間やシステム構築で時間も費用も膨らむが、必要なものをすべて提供

できるのでメリットはある」としている。

## 主要メーカーのPLCプロトコル対応も計画

現在、MCプロトコル対応、PLC・IoTゲートウェイ一体型の特長を生かし、古い加工機械や生産設備のIoT化、レトロフィットへの提案を強化している。さらにオムロンやキーエンスなど主要メーカーのプロトコル対応も計画しているという。

「Pro-faceブランドのHMIで認知度の高い当社の国内FA部門は日本のシュナイダーエレクトリックにおけるインダストリー事業部の前身である株式会社デジタルの技術力がベースとなり、『なんでもつながるHMI』を開発・提供してきた土台がある。今回のMCプロトコル対応のM262も、これまでの技術を活かして日本法人が国内市場向けにソフトウェアを開発したものである。さらに開発を進め、既設の機械のIoT化に貢献していきたい」としている。

## FA業界掲示板

### ■ヒルシャーが新しい会社ロゴを制定、Webサイトもリニューアル

産業用通信ソリューション hilscher を提供しているドイツのヒルシャー・ソサイエティシステム・オートメーション社は、新しいコーポレートデザインを制定するとともに、Webサイトもリニューアルするなどブランド戦略を強化する。

新コーポレートデザインは、産業用通信とインダストリー4.0に対応する革新的な製品によって、お客さまのニーズを満たすことに情熱を持って柔軟に取り組む同社の全てを表現している。

同社のセバスチャン・ヒルシャーCEOは「新たなWebサイトに掲載されている幅広いソリューション関連コンテンツには、さまざまな業界、およびアプリケーションのシナリオが描かれ、ビジターに我々の実用的なソリューションの世界を提示している。特設のテクノロジーページには、netX、およびnetFIELDテクノロジーのあらゆる側面に関する情報を視覚的に得られるようになっている」と述べている。

同社は1986年創業。世界10カ国に340人の従業員がいる。2005年に日本にヒルシャー・ジャパン(東京都新宿区)を開業し、営業とサポートを行っている。

### ■安川電機、e-メカサイトでインバータと太陽光発電システムの活用事例を公開

安川電機は、e-メカサイトでインバータの比較・置換と太陽光発電システムの運用・管理に関する事例記事を公開した。

インバータ記事では、安川インバータV1000から、後継機種GA500への置き換え事例を紹介。サイズ変更やパラメータ再設定などの工数をかけずに簡単に置き換えでき、性能・使いやすさ・保守性が大幅に向上する。太陽光発電システム記事では、太陽光発電システムを導入後、導入した企業が注意しなければならぬ、長期安定稼働させる管理のポイントを紹介している。

### ■安川電機、広報紙「YASKAWA NEWS No.340」を発行

安川電機は、広報紙の「YASKAWA NEWS」の最新号No.340を発行した。特集としてカーボンニュートラルへの取り組み

を取り上げているほか、新製品のMOTOMAN-HC30PL紹介、MOTOMAN-GP8が機械工業デザイン賞受賞などトピックス、展示会出展情報などを掲載している。

### ■リタール、ブログ記事「衝撃保護等級IKコードとは？」公開

リタールは、ブログ記事「衝撃保護等級IKコードとは？」を公開した。屋外に設置される制御盤は、風雨に対する防水防塵だけでなく、ものか飛んできて当たった時の衝撃保護等級のIKコードについて解説している。

### ■横河電機、豪での商用グリーン水素プロジェクトの統合制御システムを受注

横河電機は、子会社のヨコガワ・オーストラリアがTechnip Energies(テクニップ・エナジーズ)からオーストラリア最大の商用グリーン水素プロジェクト「ユリ」の初期フェーズでの統合制御システムを受注した。ユリは、18MWの太陽光発電設備と8MWの定置用蓄電池システムを利用して、10MWの電解槽で水素を製造するもので、生産過程でCO2を排出しないグリーン水素を年間最大640t生産することができる。生成したグリーン

水素は、窒素肥料メーカーの既存アンモニア製造プラントの原料となり、グリーンアンモニアの製造に使われる。

## 展示会出展

### ■三菱電機、12月14日東京ビッグサイト「セミコンジャパン2022」出展

三菱電機は、12月14日から16日に東京ビッグサイトで行われる「セミコンジャパン2022」に出展する(ブース:東2ホール2505)。

スライス技術搭載のマルチワイヤ放電加工機「DS1000」のほか、ワイヤ・レーザ金属3Dプリンタ「AZ600」、電子ビーム金属3Dプリンタ「EZ300」、「電子ビーム加工機」等を出品する。

### ■シーメンス、12月14日～東京ビッグサイト「セミコンジャパン2022」出展

シーメンスは、12月14日から16日に東京ビッグサイトで開催される「セミコンジャパン2022」に出展する(ブース東3ホール3729)。「エッジ・AI活用で半導体製造をもっとスマートに」をスローガンに、現場におけ

る、製造の最適化を図るための「AIを実行する3つのハードウェアソリューション」、様々な「AI実行支援ツール」、SEMI安全規格に対応するために必要な「安全PLC」を中心に展示を行う。

## セミナー・イベント情報

### ■EPLAN、12月限定でEPLAN製品プライベートデモ実施 電気設計の個別相談会

EPLANは、12月限定でEPLAN製品プライベートデモを実施する。EPLAN製品を導入検討中の企業

に対し、オンラインミーティングを使って操作画面を見ながら電気設計の課題をEPLANでどう解決、効率化できるかを紹介する。電気設計のコンサルティングも行っている技術担当者がリアルタイムで質問を受け、EPLANの製品に関する疑問、質問に加え、具体的に何が困っている、こんなことできる? というような相談も可能。



## JAPAN UNIX

## 世界の製造業が採用 IPC 品質標準規格

## はんだ付工程を 見える化する



グローバルに通用する製品品質を備え、世界各地での躍の第一歩に――



ジャパンユニックスではIPCの標準規格書・情報・サービスを提供しています

### 卓上型はんだ付ロボット UNIX-DF シリーズ

- 『Soldering Manager』でははんだ付のIoT化へ  
ジャパンユニックス独自のはんだ付ロボット管理ソフトウェア・『Soldering Manager』を使用して  
モニタリング・稼働ログの保存が可能
- 3D ソルダリングの実現  
付加軸2軸を加えた6軸同時制御により  
ロボット操作のみで複雑形状の製品へのはんだ付が容易に



IPC 標準規格書 無料版 まずはwebからダウンロード

『IPC』『規格』『無料』で 検索

ジャパンユニックス製品 導入事例集 webにて公開

『はんだ付 導入事例』で 検索

三菱電機 レーザー加工機新戦略「GX-F Evernext Strategy」

# 毎年進化する加工機へ 機能アップデート型サービス開始

## 装置ビジネスの転換期

三菱電機は、2次元ファイバレーザー加工機「GX-Fシリーズ」について、新戦略・ソリューションとして「GX-F Evernext Strategy」を発表した。GX-F Evernext Strategyは、毎年、レーザー加工機の機能・性能を向上させることができるソフトウェア/ハードウェア等の技術アップデートを開発して有償で提供し、ユーザーはそれを取り入れて加工機を進化させ、自社の競争力を維持・向上できるようにするソリューション。従来の装置売り切り・更新時買い替え中心のビジネスモデルに、定期的なアップデート提供を通じた、異なる切り口のサービスが加わり、レーザー加工機のあり方も大きく変わることになりそうだ。



### 40年以上の歴史と実績 キーとなる技術はすべて内製

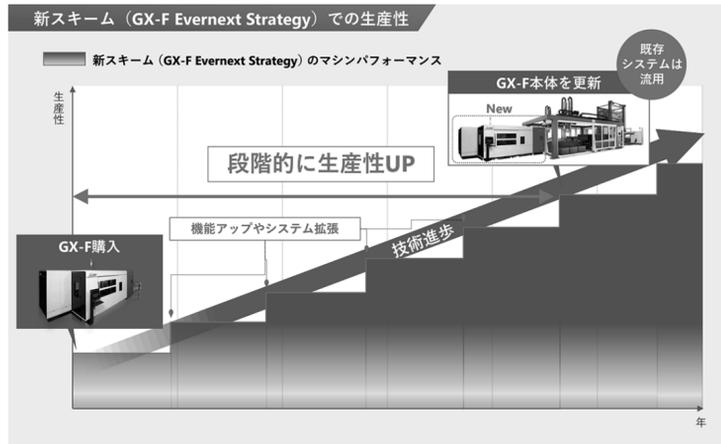
同社は1979年、日本で初めてCO<sub>2</sub>2次元レーザー加工機を製品化したメーカーで、そこから1986年に3次元レーザー加工機を製品化、2012年にファイバレーザー加工機を発売、2021年には炭素繊維強化プラスチック(CFRP)加工用のCO<sub>2</sub>レーザー加工機を発売するなど、40年以上にわたってレーザー加工機を開発・製造・販売してきた。

レーザー発振器、加工ヘッドの光学系、NC制御装置、PLCやサーボモータ、インバータといった制御機器、さらにはAIまで、レーザー加工機の性能を左右するキーテクノロジーは自社で製造・開発、サービスまで手がけているのが特長。それゆえに各コンポーネントの能力を最大限に引き出しながら、それらを一つのパッケージとして加工機にまとめ上げ、さらに進化させることに優れている。部材のサプライヤー、加工機メーカー、サービス会社であり、さらには現場ではレーザー加工機を使って部材を加工しているユーザーとしての側面も持ち、それぞれの知見を蓄積し、それを昇華させられることが他社と大きな違いを生んできた。

そして今回、次の一手として打ち出すのが「GX-F Evernext Strategy」だ。

### 従来のレーザー加工機の限界 これからは進化させる時代へ

これまでのレーザー加工機のビジネス



は、装置は購入時点の価値がMAXで、年がたつごとに価値は下がっていくが、一方で人が装置に慣れ、使いこなすようになることで生産性・競争力を維持・向上し、ある段階まで来たら装置を更新する・買い替えるという仕組みが主流だ。そのサイクルを10年かそれ以上の期間で繰り返すというのが定番となっている。

しかしながら現在は、製品や技術の進化スピードが速くなり、市場やユーザーの要求も多様化し、高度化するなかで、装置の能力を設備更新時期まで上げることができ

ない、生産性や品質は熟練技術者の腕に依存するといった従来の仕組みでは変化に対応するのが難しくなりつつある。

そこにミスマッチが発生し、それを解消するためにスタートするのがGX-F Evernext Strategyであり、定期的に加工機をアップデートする技術を開発・提供することで、常に加工機を最先端・最新の状態にし、生産性・競争力を維持・向上させられるようにした。

### 毎年アップデートを提供 2023年度は2つの新技術を提供

GX-F Evernext Strategyでは毎年、ユーザーのニーズを汲み取った新技術を開発し、それをアップデートとしてユーザーに提供する。新たに導入する機種はもちろん、すでに現場で動いているGX-Fにも対応するとしている。

2023年度には第1弾として、新製品の12kWのレーザー発振器搭載のレーザー加工機「GX-F120」にも搭載した2つの新技術、加工安定性と生産性を向上させる「AIアシスト2.0」、厚板切断を可能にする「Mz-Power」の提供を予定している。

AIアシスト2.0は、加工時の音と光をセンシングし、AIで加工の異常度を判定し

て、その結果をもとに加工ヘッドに対してルールベースの制御を実施するAIアシスト機能を進化させ、センサデータをもとにリアルタイムで加工速度や焦点を調整し、その時に応じた最適な加工ができるというもの。これにより制御を高度化し、加工品質を安定させることができるようになる。

Mz-Powerは、レーザー発振機と加工ヘッド、制御機能を使い、ビーム特性と加工に関わるパラメータを厚板切断に最適化する技術。これまで厚板切断はガス溶断やプラズマ溶断が得意とする領域だったが、Mz-Powerでレーザー加工機でも安定加工ができるようになる。これにより厚板切断ができるようになるほか、1枚の厚板から多く製品が取れるようになり歩留まり向上にも有効。例えば従来のネスティング配置では製品間ギャップは最小25mmだったが、Mz-Powerによって最小12.5mmまで詰めることができるようになり、スクラップ・廃棄率は31%から25%に減少。また加工空間が密閉されたレーザー加工機が厚板加工に使えるようになることで、粉塵の飛散を加工機内に留めることができ、曝露や工場雰囲気改善にもつなげることができ

### サステナビリティ、カーボンニュートラルにも大きく貢献

GX-F Evernext Strategyは、同社にとって従来のレーザー加工機のビジネスを大きく変える可能性があり、チャレンジングな取り組みとなる。またユーザーにとっては、購入した後も加工機を進化させられることにより、これまで以上に応用が利くようになる嬉しいソリューションとなる。加えて、効率的な運転による省エネ・



CO<sub>2</sub>排出量の削減、端材の廃棄量低減ができ、さらにはアップデートによって加工機のライフサイクルも長期化して長く使い続けられるようになり、サステナビリティ・SDGsへの貢献効果も期待できる。

三菱電機産業メカトロニクス事業部メカトロ事業推進部 川田明宏部長は「現在は先の見通しが分かりにくく、カーボンニュートラルやサステナビリティに対してもまったなしの時代。SDGsを意識した製品サービスづくりは必須となっている。GX-F Evernext Strategyは、止まらない進化を目指す新しいソリューションとして機能のアップグレード、システム拡張が可能になり、お客様の生産性向上と市場競争力の強化に貢献する。また加工機を無駄なく最大限に活用することでサステナビリティにも貢献することができる」としている。

### 自動化システムの拡張・流用も可能に

またGX-F Evernext Strategyでは、パレットチェンジャーなど自動化システムの拡張・流用の対応も開始する。従来は本体と自動化システムは一体で、システムの拡張や後付け、本体リプレイス後の流用、システム更新はできなかったが、今後はそれらがすべて可能になる。自動化設備を段階的に導入・拡張したり、更新時に自動化システムだけ流用するなど、生産状況や設備計画に応じて柔軟に設備拡張ができるようになる。

<https://www.mitsubishielectric.co.jp/fa/products/mecha/laser/>



## お客様の「困った」から製品が生まれます



COSEL MMC8 シリーズ 相当品



COSEL ZUS/ZUW シリーズ 相当品



鹿児島工場  
わたしたちにお任せください

POWERED  
www.powered.jp

COSEL 商品登録 1000 点以上オリジナル製品も販売中!  
在庫品は即日出荷可能



部品調達から実装まで一括管理



日昭無線株式会社  
Nisshe Musen Co., Ltd

お問い合わせ: 企画開発課 TEL: 03-3255-6693  
東京都千代田区外神田 2-13-1

[www.nmk.co.jp](http://www.nmk.co.jp)



工場新設・増設情報 12月第2週

【国内】

■ハイウィン、兵庫県神戸市西区の新本社工場を操業開始 研究開発部門を新設

ハイウィンは、神戸サイエンスパーク（西神住宅第2団地）兵庫県神戸市西区井吹台東町7丁目4番4の新本社工場の操業を開始した。

同社は、日本人の本社を神戸市に、グローバル本社を台湾に置き、世界80か国で高精度なボールねじ等の精密機器や、6軸多関節ロボットなど各種工業ロボット等の製造・販売を行う自動化機器の総合メーカー。新本社工場は敷地面積2万4692.69平方メートル。地上3階建て鉄骨造で、延床面積約1万4500平方メートル。本社機能と生産能力の増強に加え、新たに研究開発部門を設置する。

■旭化成、神奈川県川崎製造所で水素製造用アルカリ水電解パイロット試験設備の着工

旭化成は、川崎製造所（神奈川県川崎市川崎区夜光1-3-1）で水素製造用のアルカリ水電解パイロット試験設備を着工した。



同社は現在、水素製造用のアルカリ水電解システムを中心とした水素に関する事業の開発を推進している。これまでに、NEDO委託事業の一環として福島水素エネルギー研究フィールドに10MW級大型アルカリ水電解装置を設置し各種試験を実施してきた。さらに、その成果をベースとして複数の10MWモジュールからなる大型アルカリ水電解装置を2025年までに上市する予定としている。

同設備は、0.8MW×1〜4モジュールで複数のモジュールで構成し、さまざまな環境の挙動を再現して技術検証ができ、さらに出力不安定な再生可能エネルギーの出力変動も再現でき、電力系統との調整力も検証可能となっている。運転開始は2024年初頭の予定。

■日本製紙、静岡県富士市の富士工場で飲料用紙容器リサイクル設備が稼働

日本製紙は、静岡県富士市の富士工場内で、紙コップや紙パック等の食品・飲料用紙容器リサイクル設備の稼働を開始した。

使用済みの紙容器は、紙にプラスチックを貼り合わせた複合材料から、パルプを取り出す方法や、パルプを取り出した後に残るプラスチックの処置などの技術的観点、その容器の食品残渣物の汚れなどの衛生上の観点などからリサイクルに不適とされ、その大半が一般ごみとして焼却されている。しかし、昨今の食品・飲料用紙容器のリサイクルに対する市場ニーズに対応するため、同社は2021年9月から同設備の導入を進め、草加工場と足利工場、主に段ボール原紙の原料用途で、使用済みの紙容器リサイクルに取り組んできた。

今回の富士工場に設置した新設備では、高品質・高白色のパルプを生産することが可能となり、今後は紙

・板紙・家庭紙など幅広い分野で製紙原料としての利用を目指す。
■扶桑化学工業、茨城県神栖市の鹿島事業所事業拡大
扶桑化学工業は、鹿島事業所（茨城県神栖市東和田20番地鹿島事業所内）で研磨剤用原料の設備増強す

る。
主力製品である「超高純度コロイダルシリカ」が半導体微細化のための研磨剤用原料としての需要が高まっており、現在鹿島事業所と京都事業所で生産能力増強のための建設工事を行っている。今回、鹿島鹿島事業所に200億円追加の設備投資を行い、2025年の完成時には2022年度比で約1.5倍の生産能力増加を見込む。操業開始予定は2025年7月。

■マイクロカット、鹿児島県霧島市に半導体製造装置用や光通信機器用部品の新工場



マイクロカットは、鹿児島県霧島市国分上野原テクノパーク3番17号の敷地内に第10工場を増設する。

新工場では、半導体製造装置用部品加工、光通信機器関連金属部品加工を製造する。建屋は鉄骨平屋1100平方メートル。投資予定額は20億円。11月に着工し、2024年8月操業を目指す。初年度の生産は12億円を見込む。

■中外製薬、製薬機能強化に向け、東京都北区の浮間事業所隣接地を取得

中外製薬は、東京都北区の浮間事業所に隣接する東京都北区浮間5-8-18の事業用地を取得した。

浮間事業所は、医薬品の製法研究に従事する製薬機能と、生産子会社である中外製薬工業の浮間工場を有しており、今回の隣接地取得は製薬機能の強化に充てられる予定。取得した土地面積は1万4107.12平方メートル。

■フルハシEPO、埼玉県入間市にバイオマテリアル事業の西東京工場（入間）が稼働

木質バイオマス・プラスチックリサイクル、各種物流機器の製造販売等を行うフルハシEPOは、埼玉県



入間市狭山台三丁目9番5に建設を進めていたバイオマテリアル事業の工場「西東京工場（入間）」が完成し、稼働開始した。敷地面積は2847平方メートル。工場棟面積1274平方メートル。

■ブルボン、新潟県魚沼市の魚沼工場の第1期工場棟と原料保管倉庫が竣工

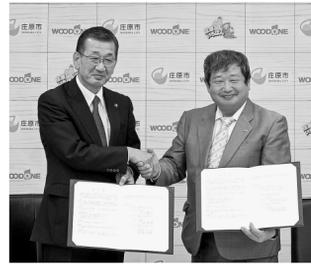
ブルボンは、昨年6月より新潟県魚沼市十日町字八色原1687番地8（水の郷工団地内）に建設を進めていた魚沼工場の第1期工場棟と原料保管倉庫と雪室建設が完了し竣工した。これにより地域環境を生かした雪室貯蔵を活用したチョコレート商品の付加価値向上に取り組むことに加え、内陸部での原料品の保管により災害時等へのリスク対応の強化も進める。



魚沼工場は敷地面積約6万平方メートル。第1期工場棟分は延床面積約8800平方メートルの鉄骨造2階建。

■ウッドワングループのフォレストワン、広島県庄原市に木材加工の新工場建設

木質建材メーカーのウッドワンは、100%子会社のフォレストワンの庄原工場を、広島県庄原市新庄町に建設する。土地面積は約2万6000平方メートル。延床面積5400平方メートル（鉄骨平屋建て）。総投資額約12億円、着工時期2023年8月、操業開始2024年4月の予定。



■キョウテンプレジジョン、和歌山県紀の川市にプリント基板実装の新工場

キョウテンプレジジョンは、プリント基板実装事業強化に向け、和歌山県紀の川市粉河659番に新工場を建設する。敷地面積は1万9760平方メートル、延床面積は7351平方メートル。2024年4月の操業を目指す。投資金額は建物・設備合計で約19億4600万円。



■ジーテクト、岐阜県海津市に車体部品製造の新工場 投資金額は125億円

車体部品メーカーのジーテクトは、岐阜県海津市の駒野工業団地に新工場となる中部工場を設立する。

新工場では、ホットスタンプ機、大型トランスフェープレス機、ブランキングプレス機、溶接ラインを導入し、自動車車体部品を製造する。同社のグローバルな生産技術と品質保証機能を結集し、高効率な国内物流と共に、経済性の高い最先端のものづくりを目指す。また使用する電力は再生可能エネルギーを活用し、製造工程のCO2排出量を低減し、従業員にとっては快適で働きがいのある職場環境づくりを推進する。

投資額は約125億円。敷地面積は約7万2000平方メートル、延床面積は約2万0000平方メートル。着工予定は2023年9月、竣工予定は2024年10月。

■JCU、熊本県上益城郡益城町に半導体関連薬品向けの研究棟・工場棟・倉庫棟の新設

表面処理用装置・関連資材メーカーのJCUは、熊本県上益城郡益城町に半導体関連薬品の研究開発と製造拠点となる研究棟・工場棟・倉庫棟を新設する。

半導体産業の成長が著しい熊本県で、半導体関連薬品の研究開発と製造拠点を設立することで、これまで以上に顧客要請へのタイムリーな対応が可能となり、新潟県上越市の生産本部との国内2拠点からの供給によって製品供給の安定化を図る。総投資額は約80億円、敷地面積は2万6178.40平方メートル。竣工は2025年4月の予定。

【海外】
■フォスター電機、ハンガリーに車載用スピーカーの製造・販売子会社を設立

フォスター電機は、ハンガリーにスピーカーと関連部品を製造・販売する子会社を設立する。

自動車関連市場は、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱などの影響を受けており、安定した製品供給体制の構築が課題。主要取引先が多い欧州でより安定したグローバル製品供給体制を構築するため、ハンガリーで生産拠点を設立する。新工場はスピーカーと関連部品を製造し、生産数量は月産10万個の予定。量産開始は2024年10月。工場規模2120平方メートル。

■岩谷産業、タイにカセットこんろ製造工場と販売会社を設立

岩谷産業は、中国に続き海外2拠点目となるカセットこんろ製造工場をタイに建設する。



子会社でタイで金属加工業を手掛けるバンコクアイ・トーア会社内に製造ラインを新設し、2023年4月に稼働を開始予定。工場面積は3000平方メートルで、製造能力は年間100万台。

また同工場で生産する製品をタイ国内及び日本を含めた海外へ販売するため2022年12月に、「イワタニカセットフー（タイ）会社」を設立し、海外での販売を強化する。

■住友理工、メキシコの自動車用防振ゴム製造工場を増強 北米のピックアップトラック需要に対応

住友理工は、メキシコ・ケレタロ州で自動車用防振ゴムなどを製造・販売するグループ会社、S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V. (SRK-QRO、メキシコ・ケレタロ州)のオドネル工場の生産能力を増強する。1万2000平方メートルあった工場を2万2000平方メートルに拡張し、さらにIoT技術を活用することで生産性向上をはかり、自動車用防振ゴムの生産能力を1.5倍に拡大する計画。投資額は約27億円で、量産開始は2023年12月を予定している。

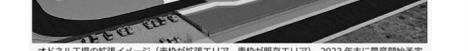
■キュービー、米国テネシー州に業務用マヨネーズ・ドレッシングの新工場

キュービーは、グループ会社であるQ&B FOODS, INC. (米国カリフォルニア州)の米国における2カ所目の生産拠点としてテネシー州クラークスビルに工場を新設する。

新工場は2023年5月から着工し、製造開始は2025年5月を予定。家庭用および業務用のマヨネーズ・ドレッシングの製造を担い、従来比で生産性2倍、環境負荷軽減2分の1を目指す。米国における生産能力の増強により、世界最大のサラダ調味料市場である米国での事業展開を加速していく。投資金額は約92億円で、敷地面積約8万平方メートル。建築面積約1万5000平方メートル。延床面積約1万5000平方メートル。建築様式はS造（鉄骨造）。

■積水化学工業、米国ミシガン州の設備増強 ポリオレフィンフォームの生産能力を増強

積水化学工業高機能プラスチックカンパニーは、米国ミシガン州コールドウォーターにある100%子会社、SEKISUI VOLTEK, LLC.で、ポリオレフィンフォームの新建屋と生産ラインを増設し、生産能力を増強する。同生産ラインは2024年度第2四半期から稼働を開始する予定。投資額約60億円。建屋面積約3888平方メートル。



積水化学工業高機能プラスチックカンパニーは、米国ミシガン州コールドウォーターにある100%子会社、SEKISUI VOLTEK, LLC.で、ポリオレフィンフォームの新建屋と生産ラインを増設し、生産能力を増強する。同生産ラインは2024年度第2四半期から稼働を開始する予定。投資額約60億円。建屋面積約3888平方メートル。

■積水化学工業、米国ミシガン州の設備増強 ポリオレフィンフォームの生産能力を増強

積水化学工業高機能プラスチックカンパニーは、米国ミシガン州コールドウォーターにある100%子会社、SEKISUI VOLTEK, LLC.で、ポリオレフィンフォームの新建屋と生産ラインを増設し、生産能力を増強する。同生産ラインは2024年度第2四半期から稼働を開始する予定。投資額約60億円。建屋面積約3888平方メートル。

3Dプリンターを1人1台の時代に
A.switch Membership Model
Aswitch 株式会社

アドバンテックの産業用イーサネットスイッチ

ADVANTECH Enabling an Intelligent Planet
アンマネージド
マネージド
デバイスサーバ
Modbus PROFINET EtherNet/IP EtherCAT EN50155
★New
EKI-8510G-SFI
CC-Link IE TSN 対応
TSN マネージドスイッチ Class A&B
IEEE 1588v2 PTP IEEE 802.1AS/Qci/Qbu/Qbv/CB
CC-Link IE TSN ※認証中
産業用スイッチのセレクションができる
カタログをダウンロード
アドバンテック株式会社
https://www.advantech.co.jp/
[東京本社] 〒111-0032 東京都台東区浅草 6-16-3
TEL: 03-6802-1021 FAX: 03-6802-1022
[大阪支店] TEL: 06-6267-1887 FAX: 06-6267-1886 [名古屋支店] TEL: 052-241-2490 FAX: 052-241-2491